



2025年 8 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 魚 力  
代表者名 代表取締役社長 黒川隆英  
(コード番号 7596 東証プライム)  
問合せ先 執行役員管理本部長 尾後貫隆  
( TEL. 042-525-5600 )

## 財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ

当社は、金融商品取引法第 24 条の 4 の 4 第 1 項に基づき、2025 年 8 月 29 日付で、関東財務局に提出いたしました 2025 年 3 月期(第 41 期)の内部統制報告書において、開示すべき重要な不備があり、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効でない旨を記載しておりますので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 開示すべき重要な不備

当社は、2025 年 6 月 24 日付「第 41 回定時株主総会の継続会の開催方針に関するお知らせ」及び 2025 年 6 月 26 日付「(訂正)「第 41 回定時株主総会の継続会の開催方針に関するお知らせ」の一部訂正について」に記載のとおり、2025 年 3 月期の決算手続きに不備があることが判明しました。

不備の内容は、監査法人の監査の過程で判明した多数の有価証券報告書の誤り、監査法人の監査の過程及び決算作業で判明した複数の会計処理誤りであります。

これらは決算・財務報告プロセスの不備に起因するものであり、開示すべき重要な不備に該当すると判断しております。

複数の会計処理誤りについては、具体的には以下の通りです。

- (1) 当社は非上場持分法適用会社であった株式会社最上鮮魚を 2025 年 3 月に連結子会社化したが、この際、当社は当該子会社に対して固定資産に係る減損処理の必要性を連携しておらず、当該子会社における減損処理漏れが監査法人の指摘により検出されました。この結果、当社の連結財務諸表における持分法投資利益の過大計上及び連結への移行に際しての会計処理の誤りが判明しました。
- (2) 当社において出店先である商業施設との交渉を担う部門では 2025 年 3 月期決算時点において 5 店舗の退店情報を把握していたが、経理部門ではこれらの退店情報を入手しておらず、当該店舗に係る資産除去債務の計上が漏れていることが監査法人の指摘により判明しました。
- (3) 経理部門は賃上げ促進税制の適用を受けることを前提に、当該税制に基づく特別控除の適用を反映した決算処理を行ったが、当該税制の適用に必要な他部門による経済産業省への届出漏れが生じ、特別控除の適用を受けることができず、法人税の過少計上が判明しました。

これらを受けて、財務数値の確定に時間を要し、当社定時株主総会で年次決算を報告できず継続会を開催することとなり、また、有価証券報告書の提出期限を延長するに至りました。

上記の誤謬の原因は次の通りです。

有価証券報告書の誤りについては、経理部門長による同書類のチェックがなされなかったことによるものです。これは、必要な能力を有する人材を十分に配置できなかったこともあり経理部門長に業務が集中したためです。また、複数の会計処理誤りについては、決算処理に関する情報収集文書の整備が不十分であったこともあり、経理部門長は他部門及び連結子会社と十分な連携を行えず、決算業務に必要な情報を入手できなかったことによるものです。

当社は、これらの内部統制の不備が財務報告に重要な影響を及ぼしており、決算・財務報告プロセスについて、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。

## 2. 事業年度末までに是正できなかった理由

上記の財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備が事業年度末までに是正されなかった理由は、当該事実が当事業年度末以降に判明したためです。

## 3. 開示すべき不備の是正方針

当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の重要性を認識しており、開示すべき重要な不備を是正するために、当社において下記を含む再発防止策を講じて、適切な内部統制の整備及び運用を図ってまいります。

経理部門の体制強化を図るために、2025 年 9 月上旬までに業務改革プロジェクトを立ち上げ、そのリーダーに豊富な知見を有する外部有識者を据え、以下のことを実施します。

- ① 経験豊富な CFO 及び経理部門長を外部から招聘。
- ② ①に記載した階層以外の専門的能力を有する管理職者の採用、部門内階層に応じたマネジメント教育や専門的知識研修の実施、人員配置の見直しを含めた経理部門内の組織の最適化。
- ③ 決算処理に関する情報収集文書の見直しを含めた決算業務マニュアルの作成・見直し及び運用の徹底。

## 4. 連結財務諸表及び財務諸表に与える影響

上記の開示すべき重要な不備に起因する必要な修正事項は、連結財務諸表及び財務諸表において適切に反映しております。

## 5. 連結財務諸表及び財務諸表の監査報告における監査意見

無限定適正意見であります。

以上